

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：秋田県

農業委員会名：北秋田市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,280	889	-	-	-	6,170
経営耕地面積	4,668	696	304	16	218	5,364
遊休農地面積	14.2	1.4	-	-	-	15.6
農地台帳面積	5,721	1,606	1,602	4	-	7,327

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,022
自給的農家数	631
販売農家数	1,391
主業農家数	239
準主業農家数	254
副業的農家数	898

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,063
女性	956
40代以下	164

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	279
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	6
農業参入法人	1
集落営農経営	34
特定農業団体	3
集落営農組織	31

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	38	37
認定農業者	—	27
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	5
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,200ha	5,046ha	81.39%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等により地域の農業を担う者が減少している。また中山間地や狭小な未整備田については、作業効率や生産性の問題が農地集積の阻害要因となっており、農家・地域の実情に対応した担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5,081ha	5,046ha	0.21ha	99.31%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	北秋田市農業委員会「農地等の利用の最適化に関する指針」では、令和2年度末までに集積面積を5,081haにする計画であることから、35haの増加が必要となる。認定農業者の不在集落等から新規認定農業者の掘り起こしや、担い手の高齢化や労働力不足による集積農地の解約における新たな担い手の掘り起こしに努める。任意組織である集落営農組合の法人化に向け、関係機関と連携を図りながら支援する。また、農地中間管理機構を積極的に活用し、農地の利用集積を推進する。(通年)さらには移動農業委員会で農地制度のPR活動を行う(10月)
活動実績	耕作者が不在になった農地のあっせん希望の情報を農業委員へ伝え、新たな耕作者への利用集積を進めた。(通年) 市農林課と連携を図り農地中間管理機構の利用促進を行った。(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の集約化が相当程度進み、集積率のさらなる上積を目指したが、目標達成に至らなかった。
活動に対する評価	市農林課と連携し中間管理機構の利用促進を図るとともに農地所有適格法人の新規設立支援につなげることができた。今後も関係機関と連携を図りながら、実質化された人・農地プランを踏まえた新たな担い手の掘り起こしや利用集積が進むような取り組みが必要である。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	0 経営体	7 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	124.2ha	24.3ha
課題	農地の確保、技術・資金不足、農業経営に対する不安が新規就農の阻害要因となっている。「人・農地プラン」を活用し地域の実情に応じた情報収集を行い、新たな担い手の確保に努める必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	5.1ha	510%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	北秋田市農業委員会「農地等の利用の最適化に関する指針」では、令和2年までに年間個人で1人の新規参入を目標としていることから1人の増加を目標にする。 関係機関との連携により、新規就農者の確保に努める。(通年) 移動農業委員会を開催し新規就農に関する補助制度のPR活動を行う。(10月)
活動実績	6月・北秋田地域就農促進会議に参加し、関係機関と新規就農者についての情報交換を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入目標の経営体数は達成することができた。
活動に対する評価	新型コロナウイルスの影響により移動農業委員会の開催を断念したためPR活動を行うことができなかったが、農業関係機関との連携強化を図ることができた。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,215.6ha	15.6ha	0.25%
課 題	後継者不足と農産物価格の低迷により遊休農地は増加傾向にある。再生可能な農地は耕作放棄地再生利用緊急対策事業や中間管理事業を活用することで再生を目指し、再生不可能な農地については非農地判断を行う。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	2.8ha	93.33%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	46人		7月～8月		9月～12月	
		調査方法	農地利用状況調査員5名を委嘱し調査する。 農地利用状況調査員の調査結果を踏まえ、市内を4地区に分けて利用状況調査を実施する。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～12月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		45人		7月～10月		9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		調査結果取りまとめ時期		1月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 11 筆		調査数: 筆		調査数: 筆	
		調査面積: 2.1 ha		調査面積: ha		調査面積: ha	
	その他の活動						

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成には至らなかったが、目標値に対して概ね解消を進めることができた。
活動に対する評価	農地パトロールを通じて遊休農地の把握を進めると共に、新規発生等が懸念される箇所については文書等による注意喚起を行うなど農地の適正管理の推進を図ることができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,200ha	0ha
課 題	これまでの周知活動により農地転用への認知は進んでいるため、引き続き市ホームページ等を活用し周知を図るとともに、日頃の農業委員活動、現地調査時の確認等において広く目配せしながら悪質な違反転用の防止に向けた取り組みを行っていく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	市内を旧4町単位に分け、農業委員による農地パトロールを行う。(7月～8月) 農業委員の地域での活動や集会の場で違反転用の防止について周知を図る。(通年) 市広報誌・パンフレット等や事務局窓口での周知を図る。(通年)
活動実績	8月と10月、市内を4地区に分け、農業委員・農地利用状況調査員・事務局による農地パトロールを行った。(4日間)
活動に対する評価	農業委員と農地利用状況調査員による農地パトロールを実施及び各月の農業委員会総会に係る現地調査の際にも調査地周辺を確認したほか、日ごろの農業委員の監視により早期発見・早期解消につなげることができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 74件、うち許可 74件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	当事者と面談し、事実確認を行っている。面談が困難な場合は委任状の提出を求めている。また、農業委員及び事務局が現地調査を実施している。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	現地調査を行った委員や地元農業委員の意見を伺い、総会で審議している。				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		74件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を市HP上で公開している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	—				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 18件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	当事者と面談のうえ、内容を確認し申請書を受理する。その後、農業委員、事務局が関係者立会いのうえで現地調査を実施して確認している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	現地調査を行った委員から、詳細な説明・報告を受けて審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を市HP上で公開している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		37法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		34法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1法人
	提出しなかった理由	データ入りPCの破損により、報告書添付書類が作成できていないため。	
	対応方針	報告書添付書類の早期作成完了に向けて進捗状況の確認・指導を密にする。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	540件	公表時期 令和3年1月	
		情報の提供方法:市広報・市HPに掲載。			
	是正措置	—			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	698件	取りまとめ時期 令和3年3月	
		情報の提供方法:議案書の縦覧及び総会議事録を市HP上に掲載している。			
	是正措置	—			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積			7,327ha
		データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、農地利用状況調査、相続等の届出等、登記移動等その他補足調査を踏まえて毎月(年12回)更新している。			
		公表:全国農地ナビを利用して公表。			
	是正措置	—			

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

全国農業会議所のホームページに公表している。